

西華産業 個人投資家さま向け 会社説明会 (2023年11月29日)

西華産業株式会社

(東証プライム市場 証券コード8061)

- 01. 西華産業について
- 02. 事業紹介
- 03. 長期経営ビジョン「VIORB 2030」
数値目標の前倒し達成に向けて
- 04. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 05. 中期経営計画「VIORB2030 Phase1」
取り組み状況
- 06. 2024年3月期第2四半期 決算概要
- 07. 2024年3月期 連結業績予想
- 08. 株主還元

★参考資料★



01.

西華産業について

社名	 西華産業株式会社 SEIKA CORPORATION		
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（新東京ビル3F）		
設立	1947(昭和22)年10月1日		
代表者	代表取締役社長 櫻井 昭彦		
資本金	67億28百万円		
従業員数	連結：1,025名 単体：340名 （2023年9月末現在）		本社：丸の内 新東京ビル
主な事業内容	各種プラント、機械装置・機器類、環境保全設備、電子情報システム機器類の販売および輸出入		
事業所	国内：本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか 海外：台北支店、ソウル支店ほか		
関係会社拠点	国内：10社 国内拠点：98拠点		海外：16社 海外拠点：26拠点

西華産業は2022年10月1日をもって会社創立75周年を迎えました。
伝統と変革を両軸として、本年度より開始した中期経営計画「VIORB2030 Phase1」のもと、さらなる飛躍を実現していきます。

創業 事業基盤創成

1947~

発足時の基盤を築いた炭車



1954 ドイツに海外駐在員事務所を開設



1961 東京証券取引所第一部上場

高度経済成長とともに発展

1970~

1974 労働組合結成

1983 本社を東京に移転



1986 米国へ事業進出



グループの拡大と経営体質の強化

1990~

1997 創立50周年

2005 日本ダイヤバルブを子会社化



「カーボンニュートラル社会」に向けた経営

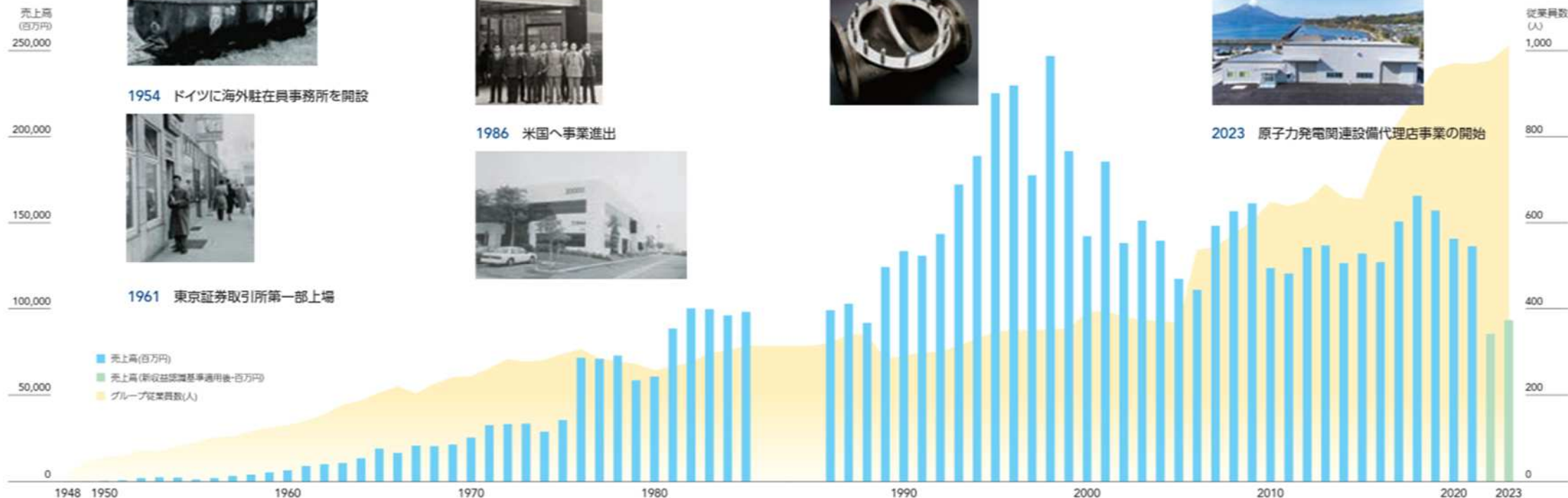
2010~

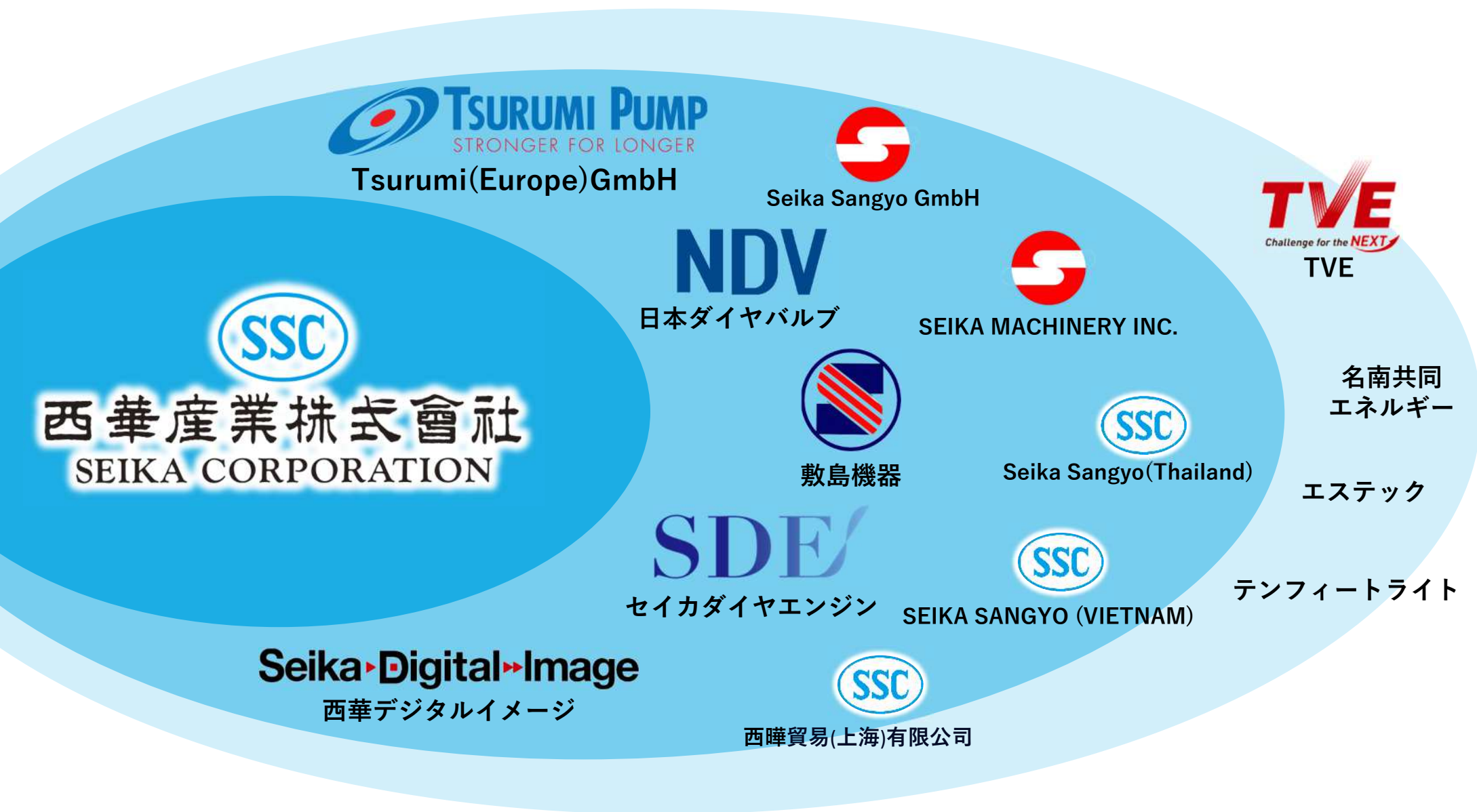
2016 敷島機器を子会社化

2020 セイカダイヤエンジン設立



2023 原子力発電関連設備代理店事業の開始





長期経営ビジョン「VIORB2030」で掲げる当期純利益目標：45億円/2030年度の前倒し達成を目指すため、成長戦略（成長投資）を加速化する

当社の強み

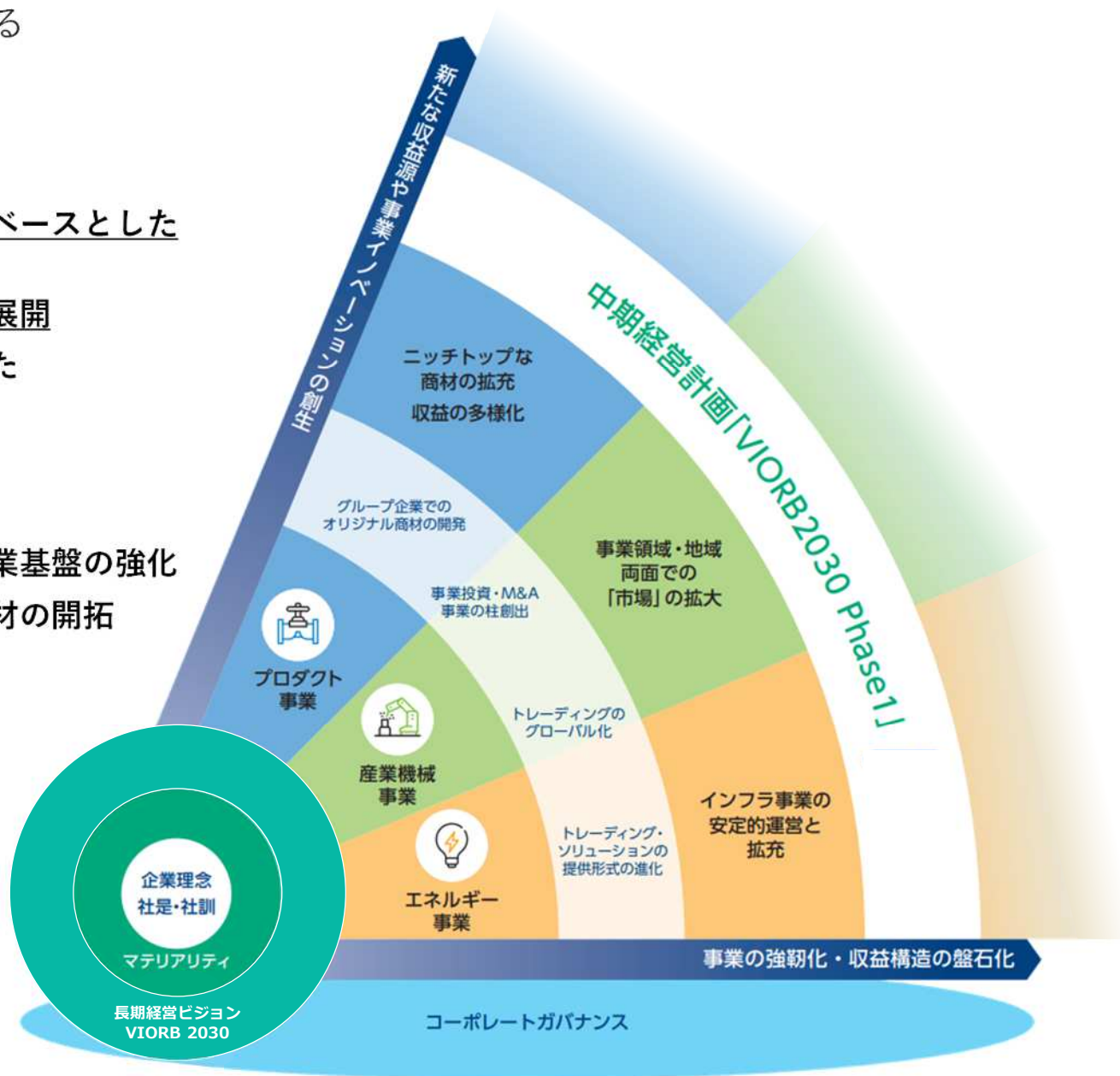
- 大手取引先との強固な信頼関係をベースとしたトレーディング
- ニッチで競争力の高い独自製品の展開
- 多様なメーカーとの取引を活かした幅広い業種への商品提案力

営業戦略

- エネルギー事業をベースとする事業基盤の強化
- 戦略的事業投資で新たな商権・商材の開拓

事業ポートフォリオの再構築

- 成長性を見極めによる選択と集中、資産の入替え



日本の社会インフラを支える企業

三菱重工

折衝
・
調整



西華産業

折衝
・
調整

J-POWER
関西電力
中国電力
四国電力
九州電力
日本製鉄
ENEOS
JFE

競争力ある取扱製品



NDV 日本ダイヤバルブ

TSURUMI PUMP Tsurumi(Europe)GmbH

SDE セイカダイヤエンジン



※ 2



※ 1



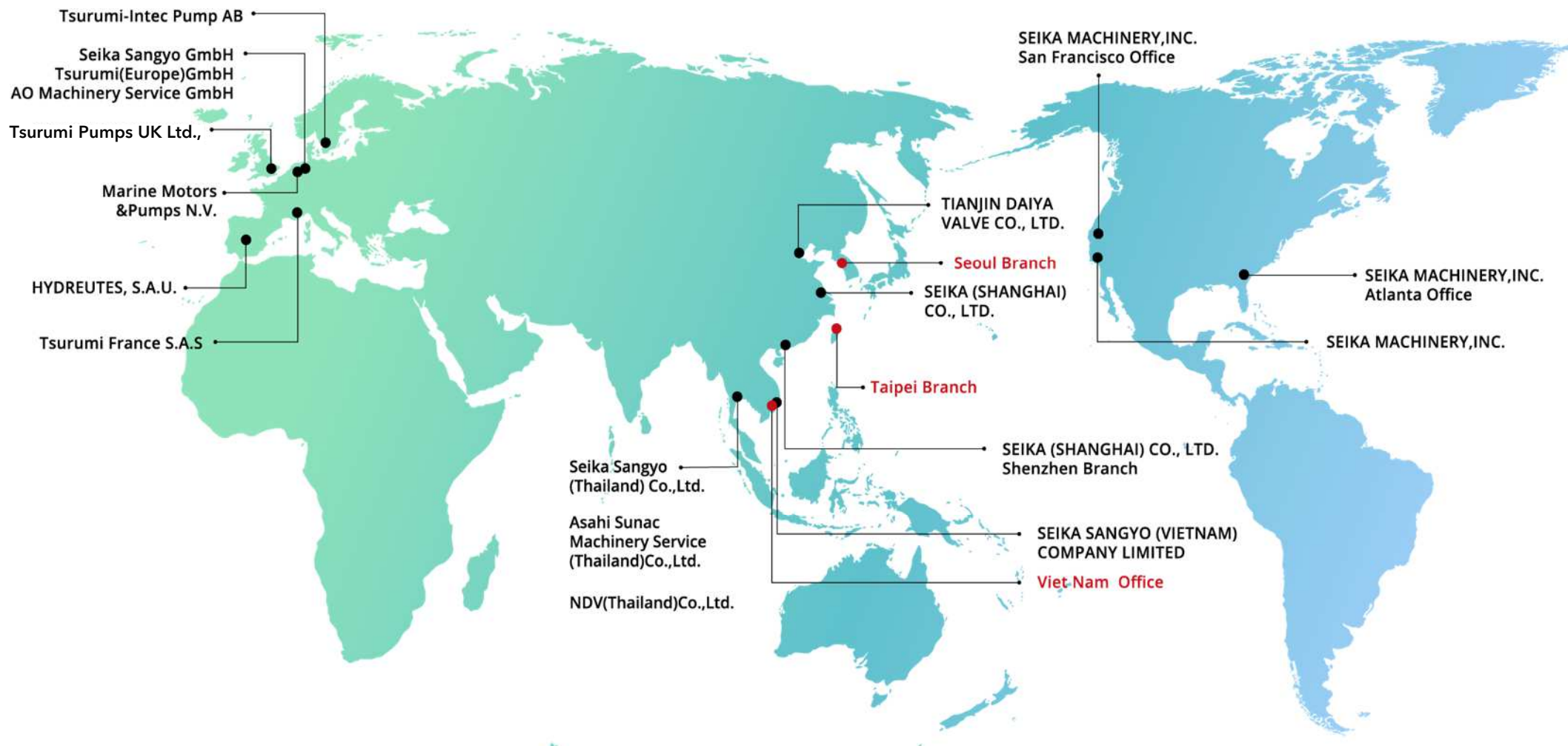
※ 3

※ 1 製造・販売：日本ダイヤバルブ(株)

※ 2 製造元：(株)鶴見製作所、販売：Tsurumi (Europe) GmbH

※ 3 製造元：三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)、販売：セイカダイヤエンジン(株)

ネットワークを活用した事業展開





02.

事業紹介

💡 エネルギー事業

- 火力・原子力・水力・バイオマスなどの国内発電プラントの新設商談
- 定期検査・改修工事等のアフターサービス商談における営業活動



【中計 取り組み方針】

電力の安定供給を支える使命の遂行、加速するGXへの追従

原子力発電

原子力発電の代理店事業開始に伴い

- スムーズな業務移管
- 長期安定的な事業体制確立
- 地域共生・地域貢献

化学プラント



火力発電

- 水素・アンモニアの有効活用
- 設備延命化への注力（確実な保守）

発電所



再生可能エネルギー

- 太陽光・バイオマス・水力発電等
エネルギー関連設備の拡販及び同事業への参画

発電設備





産業機械事業

- 繊維、フィルム、食品・飲料などの幅広い一般産業向けの各種機械・設備等
- プラントエンジニアリング用の機械・設備等



【中計 取り組み方針】

社会環境ニーズに呼応した総合的提案の実現

省エネ・省人化、D X

- 工場プロセスの自動化・省人化推進
- A I ・ロボット等を活用した遠隔監視（D X化推進）

サーキュラーエコノミー

- プラスチック等資源のリサイクルリユースの実現
- 循環型経済に寄与する新技術・新商材の発掘・提案

ソリューションビジネス

- 機器単体の販売から、顧客ニーズに対し総合的に対応する営業スタイルを積極的に展開
- パートナーとの関係を活かしたビジネスの創出



フィルム関連設備



工場内自動立体倉庫

🏭 プロダクト事業

- エンジン、バルブ、ポンプ、計測機器等 多用途機器類
- その他事業



【中計 取り組み方針】

オンリーワンを目指し、製品競争力・サプライチェーンの強化

日本ダイヤバルブ

- 生産・供給能力の増強のための積極的な設備投資
- バルブ製品の技術優位性確保のための開発

Tsurumi(Europe)GmbH

- 欧州における販売代理店の維持・拡大
- 欧州のインフラプロジェクト捕捉と営業強化

セイカダイヤエンジン、敷島機器

- 全国展開する船用エンジンの取扱経験を活かした周辺機器の開拓

西華産業

- 国内外市場から柱となる強い商材の発掘
- ドローン点検事業拡大
- 半導体事業の強化



日本ダイヤバルブ
ダイヤフラム弁



Tsurumi (Europe) GmbHグループ
水中ポンプ



セイカダイヤエンジン
船用エンジン



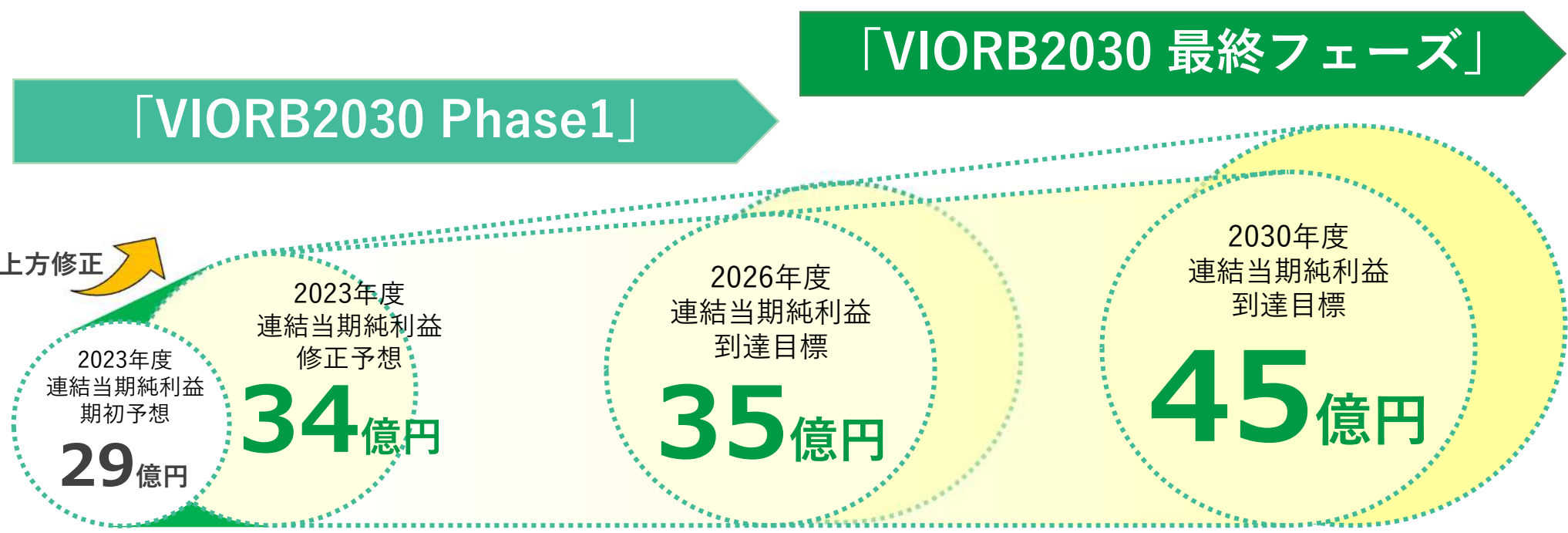
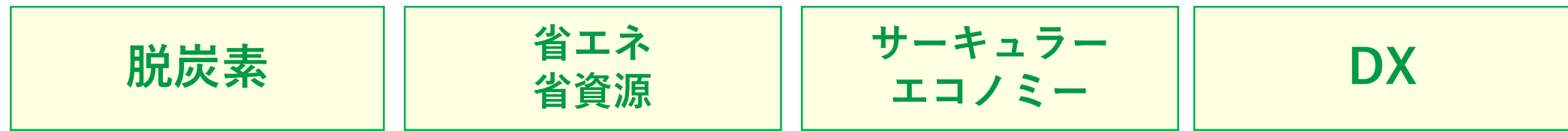
西華産業
ドローン点検サービス



03.

長期経営ビジョン「VIORB 2030」 数値目標の前倒し達成に向けて

◎事業面での重点分野



長期経営ビジョン「VIORB 2030」



04.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状認識

【事業面での分析】

- 三菱重工業の発電設備販売代理店としての永年の実績から得られた顧客との信頼関係、人的関係は揺るぎないもので、当社の競争力の基盤となっている。
- 成長の柱となる原子力発電関連ビジネスを獲得するなど、エネルギー事業では安定・成長路線が確かになっている。
- 産業機械事業での新規事業分野開拓や、差別化のための経営資源の投入が不足している。
- 新しい収益機会の創出という観点で、グローバルネットワークが他の機械商社との相対的優位性に欠けている。

【市場面での分析】

- 連結当期純利益は改善傾向にあり、資産の入れ替えも進めているが、株価に十分に反映されず、低いPBR（2023年9月末：0.75倍）で推移し、PERの改善を要す。
- 中期経営計画「VIORB2030 Phase1」における「配当性向の目途35%」は、プライム上場企業における株主還元（総還元性向、配当性向等）の動向と比較すると、十分とは言えない。
- 中期経営計画「VIORB2030 Phase1」における「ROE目標8.0%台維持」は、機関投資家が中長期的に望ましいとするROE水準としては不十分。
- 株主数の漸減傾向がみられ、個人株主の固定化が進んでおり、かつ、出来高が少ないこともあり、当社の取り組みが市場に理解されにくい状況。

方針

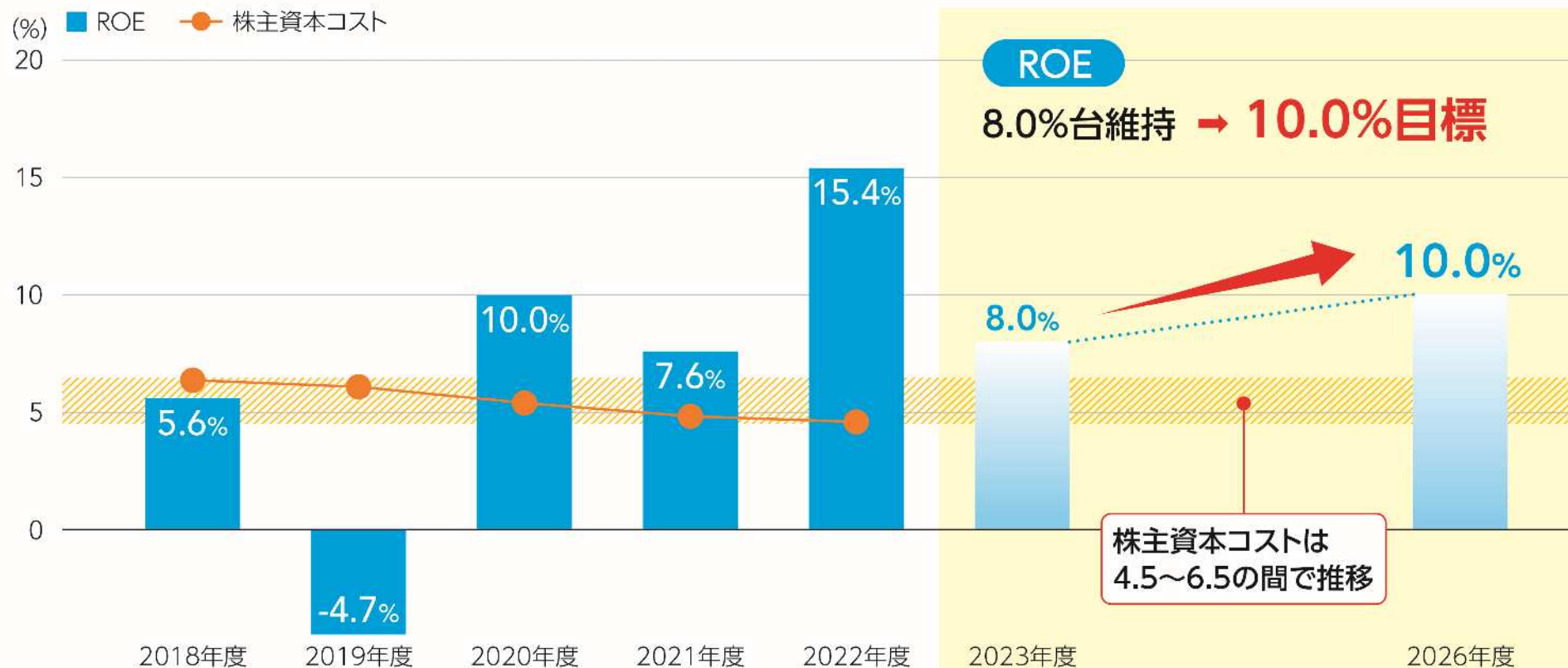
- 長期経営ビジョン「VIORB 2030」で掲げる連結当期純利益目標：45億円（2030年度）の前倒し達成を目指す。
- 企業価値向上に向けて財務レバレッジを活用した事業投資、ならびに株主還元をともに強化する。

具体策

- ROE目標（現状8.0%台維持）を10.0%へ上方修正し、長期経営ビジョンの収益目標を前倒し達成するため、PDCAサイクルを効果的に回す組織体制を整備する。
- 財務健全性を維持しつつ、強いB/Sを活かし、100億円規模の成長投資を実行。
- 株主還元の方針を、「配当性向」から「総還元性向」へ変更し、その水準について45%を目途とし、株主還元を強化する。
- 政策保有株式の縮減を進め、計画通り2024年度までに連結純資産の20%を下回る水準を目指し、将来的には10%までの縮減を検討。
- 株主優待制度を導入し、新しい株主を呼び込み、売買取引活性化を目指す。
- 当社の取り組みが幅広く理解されるよう、情報開示・投資家との対話・IRを強化する。
- 持続的成長に向けた健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度を導入する。

ROE目標の上方修正

資本効率を意識した事業を推進し、ROE目標（現状8.0%台維持）を上方修正し、10.0%とする





05.

中期経営計画「VIORB2030 Phase1」 取り組み状況

中期経営計画「VIORB2030 Phase1」取り組み状況

営業戦略の柱

- エネルギー事業をベースとする事業基盤強化
- 4つの重点分野[脱炭素][省エネ・省人化][サーキュラーエコノミー][DX化]での社会課題解決と事業拡大
- 戦略的事業投資（取引先と共に成長路線を描き、商権・商材確保を主目的とした事業投資や、イノベーション事業の創出、新たな収益源の開拓）

事業ポートフォリオの再構築

- 各事業体の成長性を見極めによる選択と集中、資産の入替えの実施

人事戦略

- 多様な個性が活躍、全ての社員が働き甲斐を持てる人事制度の導入
- キャリア・エリア・リターン・プロ人材等、多種多様な採用を推進
- 教育研修の充実化によるレベルアップ

【取り組み状況】

- 今期より取り組みを開始した原子力発電向け三菱重工代理店業務は順調に実行できている
- 4つの重点分野に関する引き合いは活発で、工場プロセスの自動化や、脱炭素案件に多数取り組んでいる
- 戦略的事業投資に関しては、今期具体的に事業投資を行い、開発した商材はない。

- 政策保有株式の売却の促進
- 配管部材・プラント機材等を取り扱う株式会社竹本の株式90%を株式会社イノウエへ譲渡し、連結子会社の範囲から除外（7月3日）

< 株式会社TVEの株式取得による持分法適用会社化 >

- 年功的要素を廃し、早期抜擢や適材適所の配置を図る新人事制度を2024年度から導入
- エリアごとのキャリア採用を実施し、リターン採用も強化中（新卒採用は前年比倍増を予定）
- 教育研修カリキュラムを増加させ、グループ全社員を対象としたプログラムも充実化

中期経営計画「VIORB2030 Phase1」 数値目標

2026年度の数値目標は、中間点である2年経過時点でチェックし、必要に応じて見直します。
初年度である2023年度から毎年、単年度事業計画を策定します

	2023年度 数値目標	2023年度 通期予想	2026年度 数値目標
売上高	950億円	850 億円	1,100億円
営業利益	37億円	45 億円	52億円
経常利益	43億円	50 億円	52億円
親会社に帰属する 当期純利益	29億円	34 億円	35億円



06.

2024年3月期 第2四半期 決算概要

2024年3月期第2四半期決算サマリー

実績：当期(第2四半期)純利益14.6億円 [前年同期比 +6.2億円]

- 原子力発電所向け三菱重工代理店業務開始による拠点網設置や、人的資本への投資（人件費、教育研修費）等による一般管理費増加があったものの、連結子会社における業績が順調に推移していることや、個々の商談の利益率改善により、当期純利益は増加。

通期予想：当期純利益34億円 [上方修正 +5億円]

- 新しく開始した原子力発電所向け三菱重工代理店業務や、プロダクト事業における競争力ある商材の好調な販売に支えられ、当期純利益は34億円（当初予想29億円）の見通し。
- エネルギー事業の活発な受注により、受注残高の積み増しが見込まれ、中期経営計画「VIORB2030 Phase 1」の当期純利益目標の前倒し達成も視野に。

株主還元：「配当性向35%目途」→「総還元性向45%目途」へ

- 配当額 中間配当60円/年間配当120円（前年配当額90円）
- 株主優待制度の導入

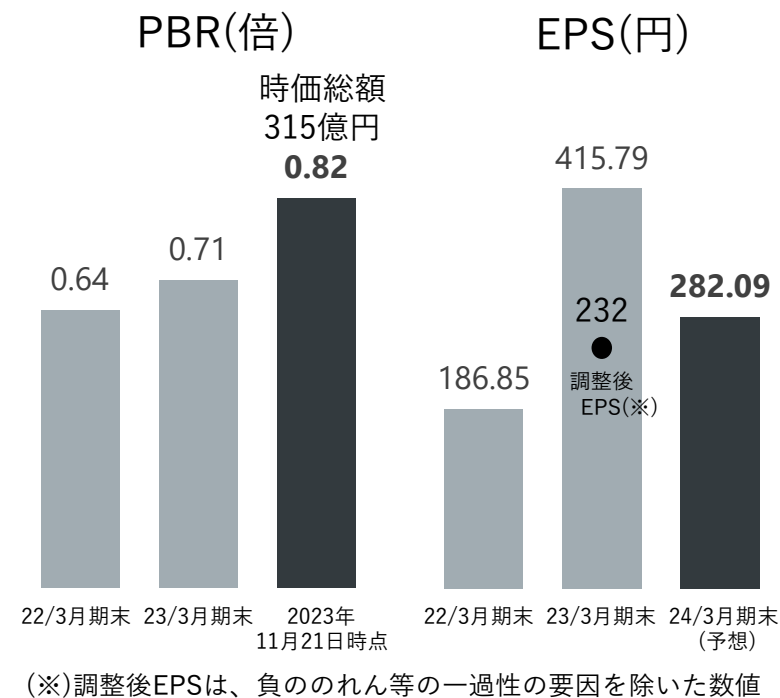
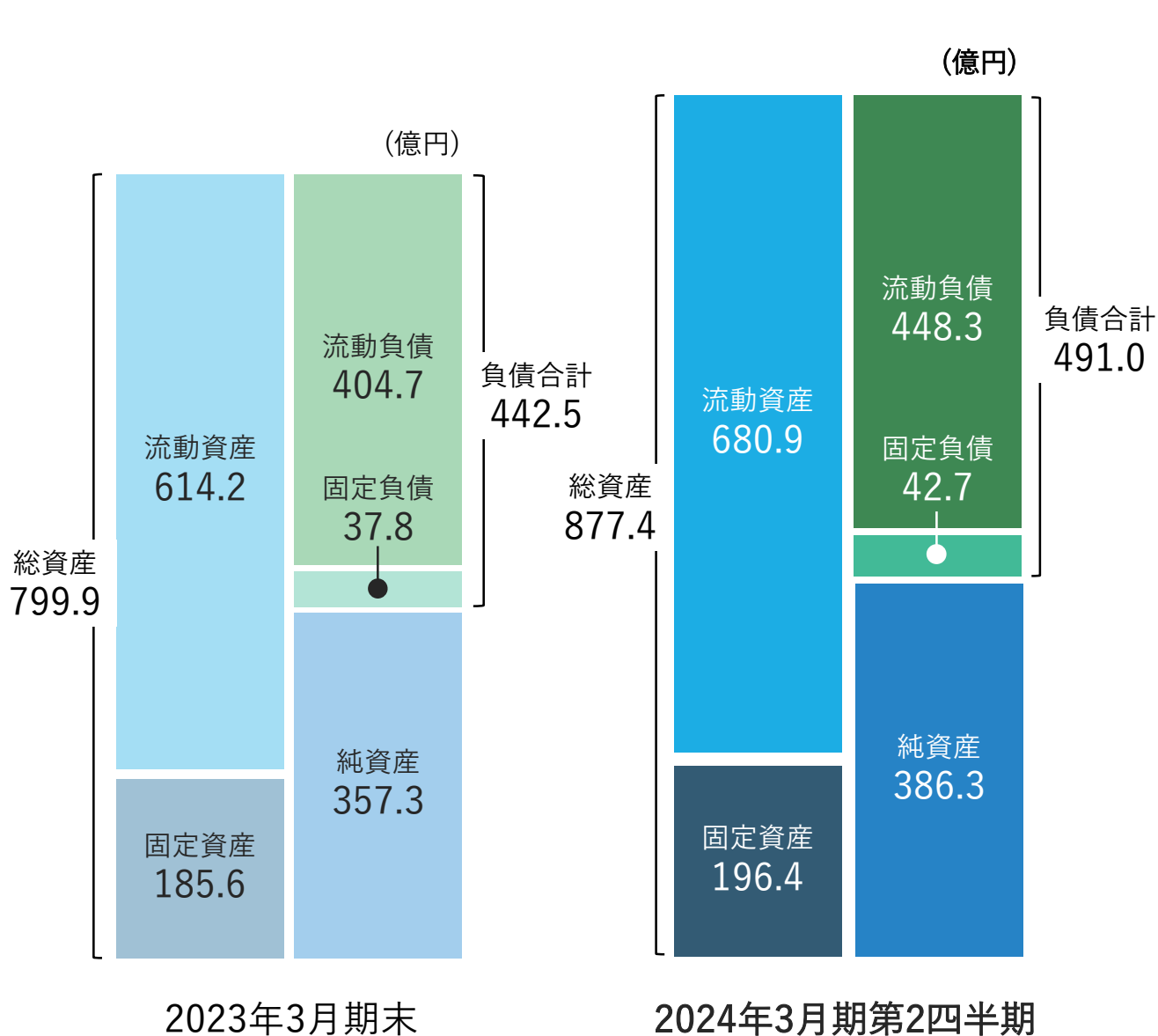
保有株式数	優待内容
100～299株	1,000円分のQUOカード
300～499株	2,000円分のQUOカード
500株～	3,000円分のQUOカード



06－1

連結決算概要

2024年3月期第2四半期 バランスシート



	2024/3 2Q	前期末比
自己資本比率	43.0%	▲0.7%
有利子負債 (百万円)	30	▲2,000
DER (倍)	0.00	▲0.07

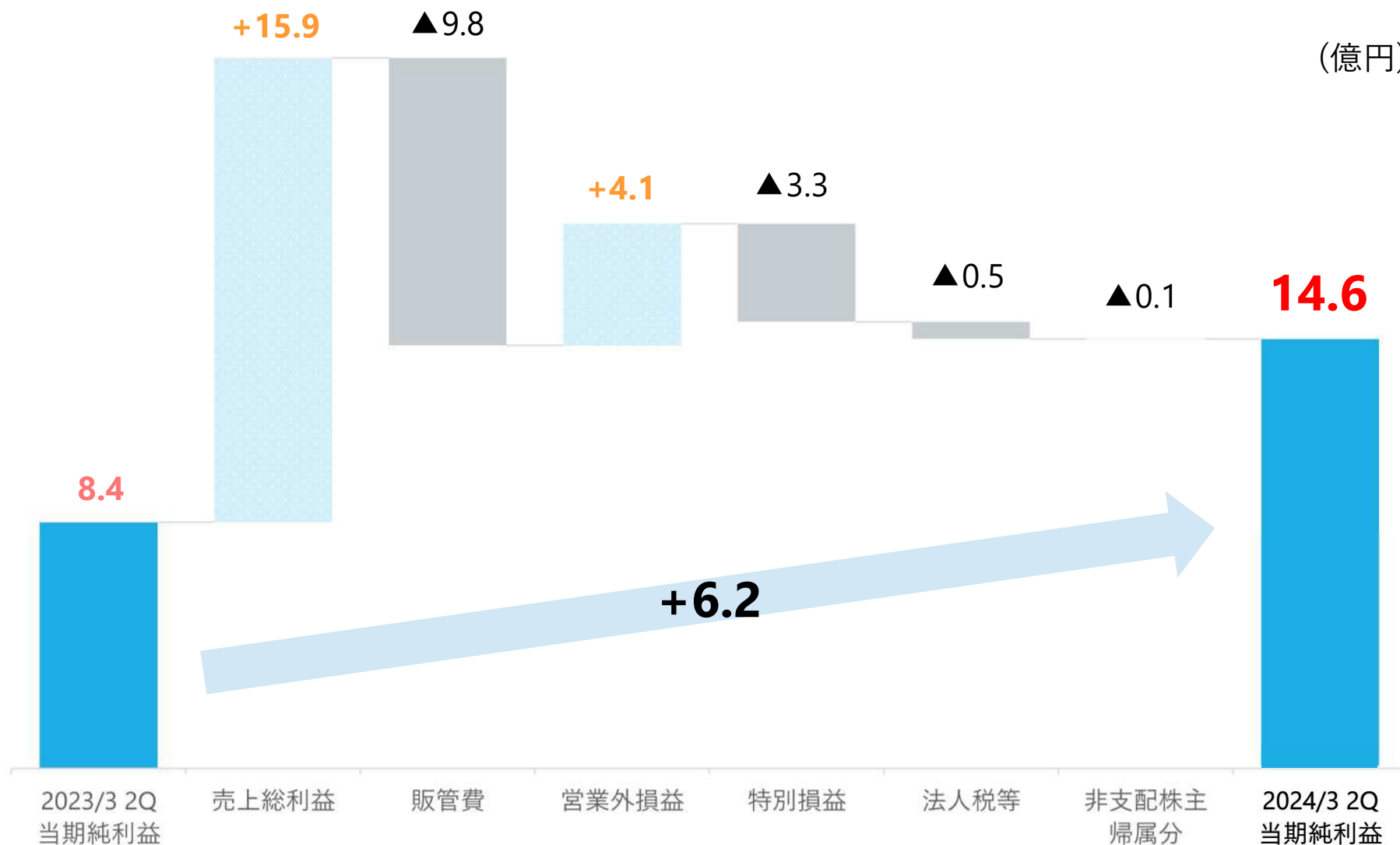
2024年3月期 第2四半期 連結決算概要

	2023年3月期 2Q累計実績	2024年3月期 2Q累計実績	増減率 (前年同四半期比)
取扱高	688.6 億円	968.6 億円	+71.0 %
売上高	404.5 億円	400.4 億円	▲1.0 %
営業利益	14.4 億円	20.5 億円	+42.0 %
経常利益	12.1 億円	22.4 億円	+84.2 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	8.4 億円	14.6 億円	+73.5 %

	2023年3月期 2Q累計実績	2024年3月期 2Q累計実績	増減率 (前年同四半期比)
受注高	464.6 億円	460.3 億円	▲0.9 %
受注残高	647.7 億円	584.5 億円	▲9.8 %

連結当期純利益のウォーターフォール分析 (23/3 2Q vs 24/3 2Q)

- 売上総利益の増加で販管費の増加を打ち返し、営業利益増加
- 持分法投資損失の解消で営業外損益改善





06－2

セグメント別決算概要

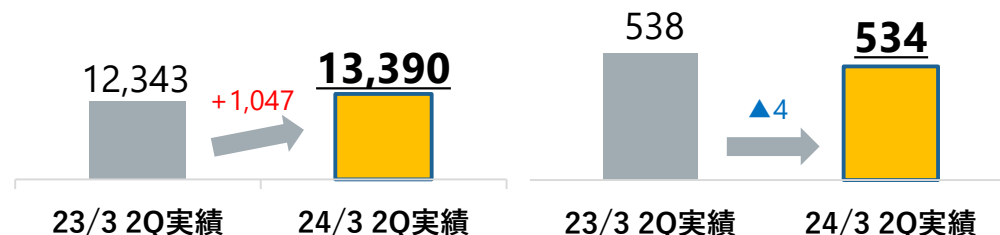
セグメント別事業概要（売上高・セグメント利益）

エネルギー事業

（百万円）

【売上高】

【セグメント利益】



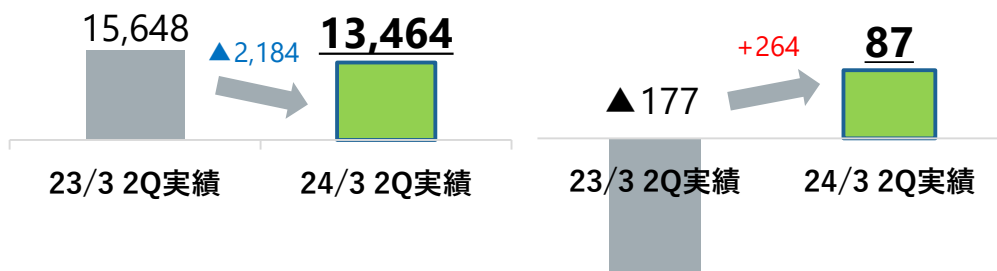
- 原子力発電所向け三菱重工代理店業務の寄与
- 既存火力発電所における確実な保守
- バイオマス発電所新設および付属設備の受注
- 太陽光発電および水力発電設備への活発な取組み

産業機械事業

（百万円）

【売上高】

【セグメント利益】



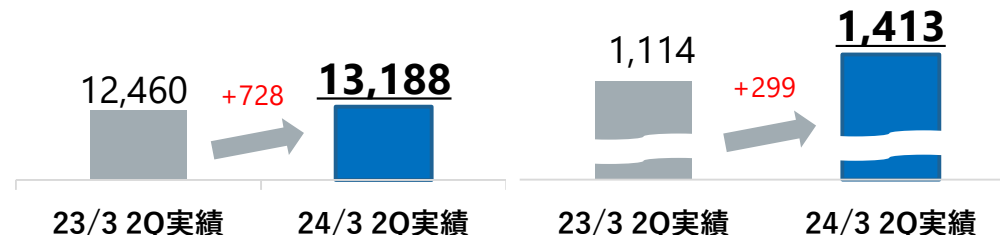
- 工場プロセスの自動化、省人化推進
- プラスチック等資源リサイクル、リユース実現
- 機器単体の販売から顧客ニーズへ総合的に対応
- ロボット、各種センサーを活用したDX推進

プロダクト事業

（百万円）

【売上高】

【セグメント利益】



- 引続き好調なバルブ、ポンプの製造販売
- ドローンを用いた点検事業の拡大
- 日本、中国における半導体事業の強化
- 船用エンジン事業において自動航行システム実用化開始

セグメント別事業概要一覧

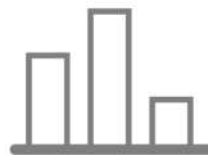
(億円)

		売上高			セグメント利益		
		2023年 3 月期 2Q累計 実績	2024年 3 月期 2Q累計 実績	増減額	2023年 3 月期 2Q累計 実績	2024年 3 月期 2Q累計 実績	増減額
	エネルギー事業	123.4	133.9	+10.5	5.3	5.3	▲0.0
	産業機械事業	156.4	134.6	▲21.8	▲1.7	0.8	+2.5
	プロダクト事業	124.6	131.8	+7.2	11.1	14.1	+2.9
合計		404.5	400.4	▲4.1	14.7	20.3	+5.6

セグメント別受注残高

(億円)

		受注残高	受注高	販売実績	受注残高	
		2023年 3 月期 期末	2024年 3 月期 2Q	2024年 3 月期 2Q	2024年 3 月期 2Q	前期末比 増額 前期末比 増加率
エネルギー事業		197.6	188.9	133.9	252.6	+55.0 +27.8%
産業機械事業		209.5	126.7	134.6	201.6	▲7.9 ▲3.7%
プロダクト事業		117.4	144.6	131.8	130.1	+12.7 +10.8%
合計		524.6	460.3	400.4	584.5	+59.9 +11.4%



07.

2024年3月期 連結業績予想

2024年3月期 連結業績予想

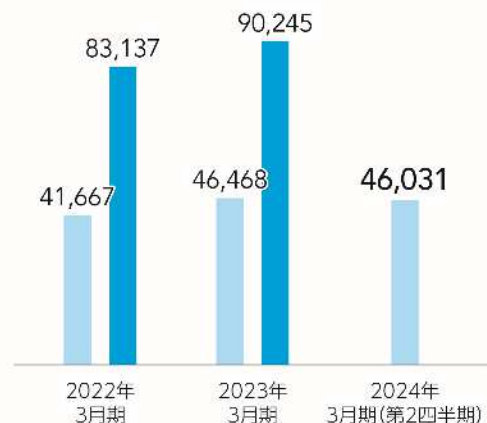
	2024年3月期 第2四半期実績	2024年3月期 通期予想	進捗率
取扱高（注）	968.6 億円	2,000 億円	48.4 %
売上高	400.4 億円	850 億円	47.1 %
営業利益	20.5 億円	45 億円	45.5 %
経常利益	22.4 億円	50 億円	44.8 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	14.6 億円	34 億円	43.0 %

（※1）連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。

（※2）「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

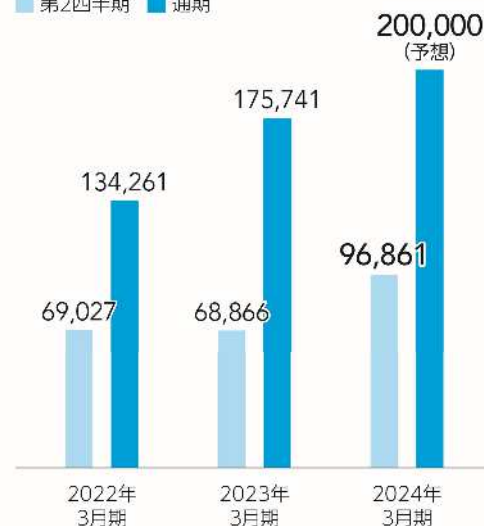
受注高 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



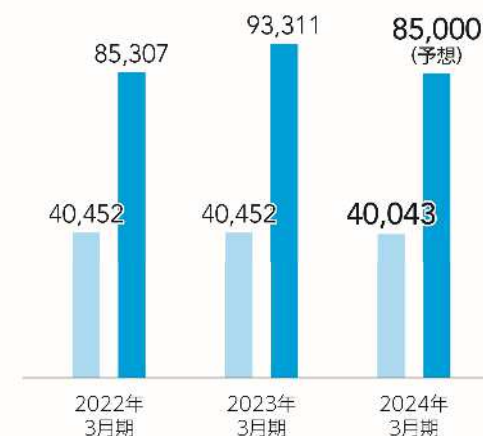
取扱高 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



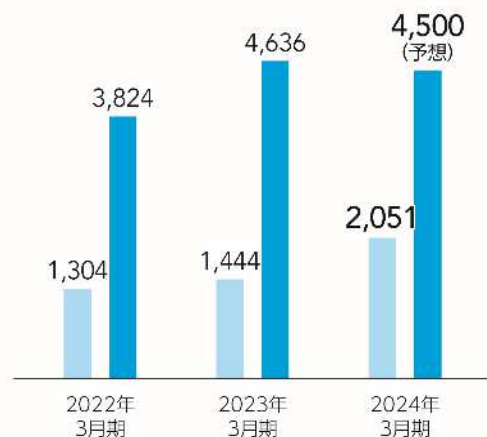
売上高 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



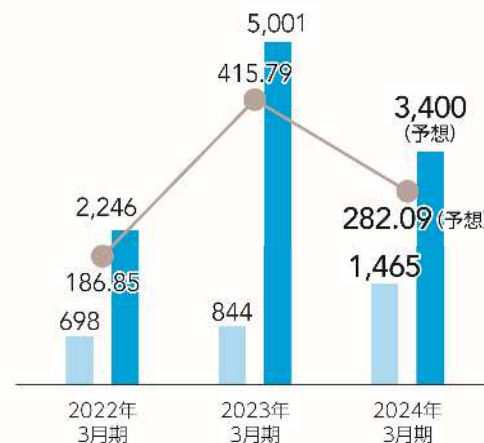
営業利益 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) 1株当たりの当期純利益 (円)

■ 第2四半期 ■ 通期
● 1株当たりの当期純利益



総資産／純資産 自己資本比率 (％)

■ 総資産 ■ 第2四半期 ■ 通期
■ 純資産 ■ 第2四半期 ■ 通期
● 自己資本比率



2024年3月期 セグメント別連結業績予想

(億円)

	取扱高			売上高			セグメント利益		
	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 予想	増減額	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 予想	増減額	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 予想	増減額
エネルギー事業	1,108	1,420	+312	312	296	▲16	21	13	▲8
産業機械事業	377	300	▲77	349	274	▲75	0	3	+3
プロダクト事業	271	280	+9	271	280	+9	26	29	+3
合計	1,757	2,000	+243	933	850	▲83	47	45 (37)	▲2

※2023年3月期のセグメント別の数値は、変更後の区分に基づいております

()は期初予想

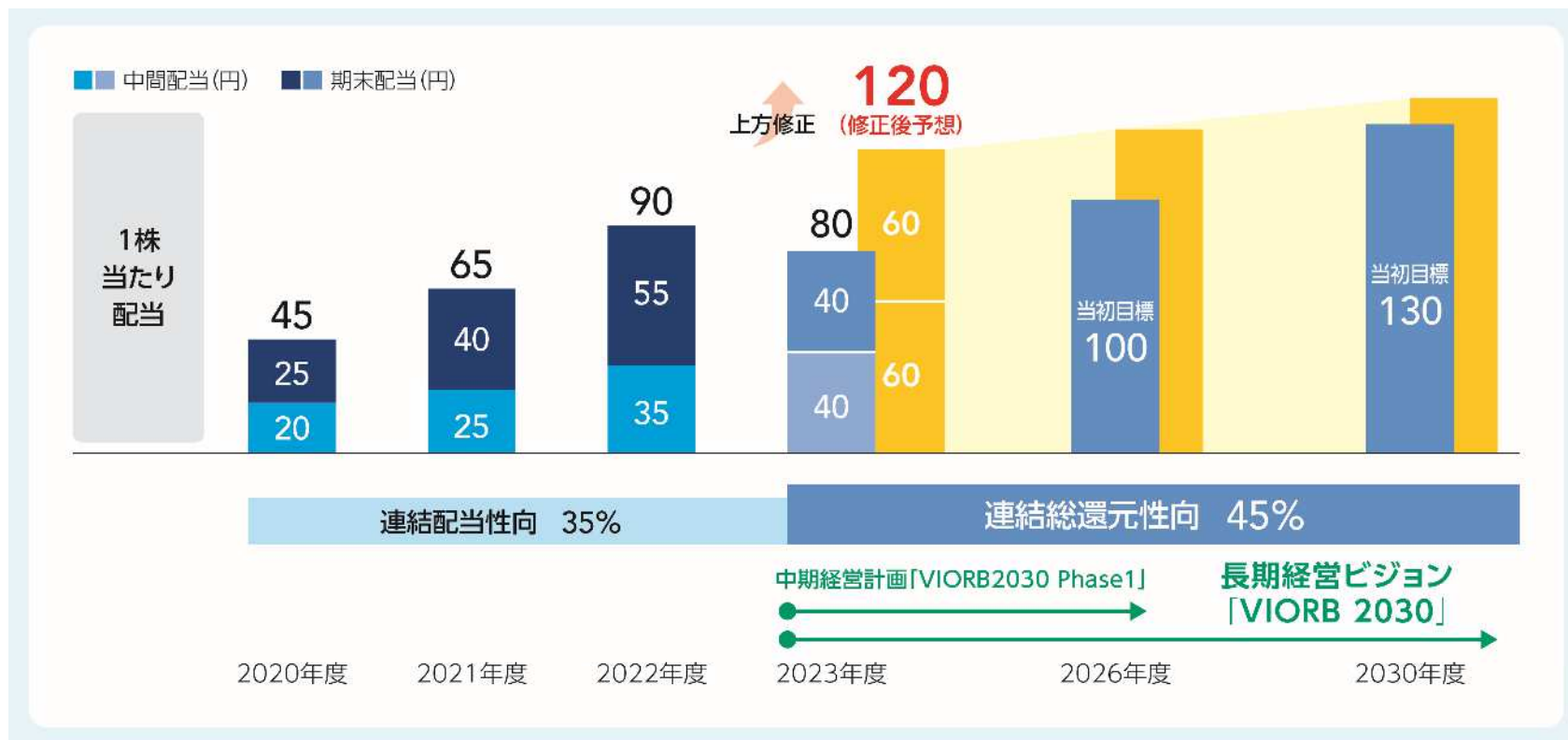


08.

株主還元

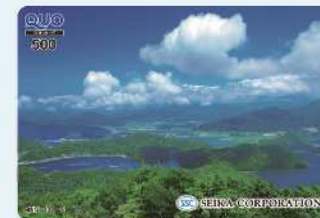
株主還元の強化・株主優待制度の導入

株主還元の方法を、「配当性向」から「総還元性向」へ変更し、その水準について45%を目途とし、株主還元を強化する



当社の認知度向上と売買取引活性化を図るため、株主優待制度を導入

保有株式数	優待内容
100～299株	クオカード 1,000円分
300～499株	クオカード 2,000円分
500株～	クオカード 3,000円分



※券面デザインは変更となる場合がございます

将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

ご清聴ありがとうございました



参考資料

沿革①

1947.10 旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社 関係者が門司市（現 北九州市門司区）に資本金195千円にて当社設立

1948～1951 日本各地に事務所設立（長崎、福岡、大阪、広島、東京、高松）

1961.10 株式を東京証券取引所第一部に上場

1974.01 ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人 Seika Sangyo GmbH を設立

1983.05 台湾（台北）に台北事務所を開設

1983.11 ドイツに（株）鶴見製作所との合併会社 Tsurumi(Europe)GmbHを設立

1994.04 アメリカ（ロサンゼルス）に現地法人 SEIKA MACHINERY INC.を設立

2000.07 韓国（ソウル）にソウル支店を開設

2001.08 登記上の本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区へ移転

2004.01 中国（上海）に現地法人西曄貿易（上海）有限公司を設立

沿革②

2005.04 日本ダイヤバルブ株式会社を子会社化



2012.04 西華デジタルイメージ株式会社を設立



2012.12 タイ（バンコク）に現地法人Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立



2015.05 名南共同エネルギー株式会社を設立



2016.03 敷島機器株式会社を子会社化



2019.01 ベトナム（ホーチミン）に現地法人SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED設立



2020.10 セイカダイヤエンジン株式会社を設立



2022.04 東証プライム市場へ移行



2022.06 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

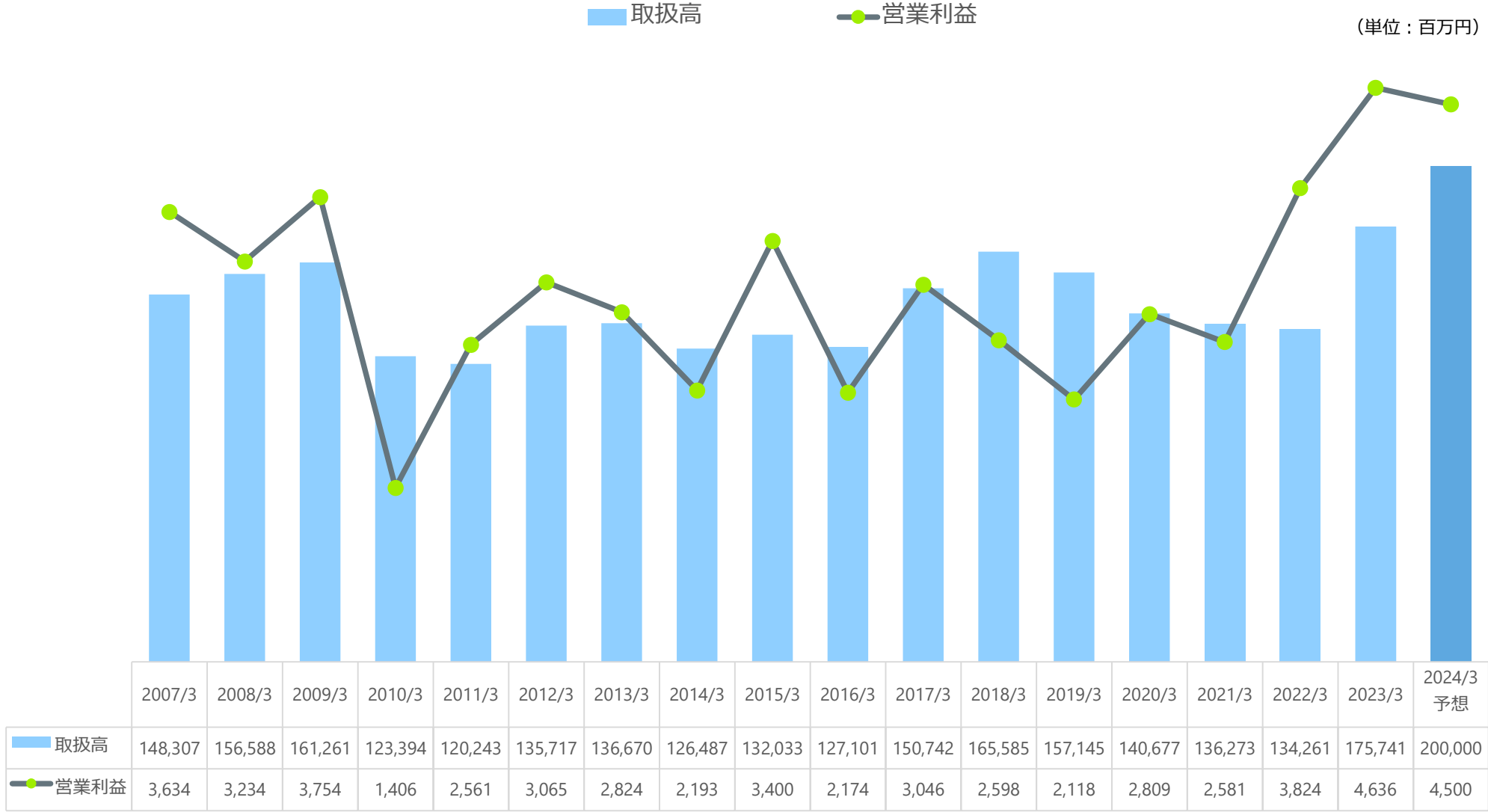


2023.03 株式会社TVEの株式を取得（持分法適用会社化）



2023.11 台湾西華産業股份有限公司を設立

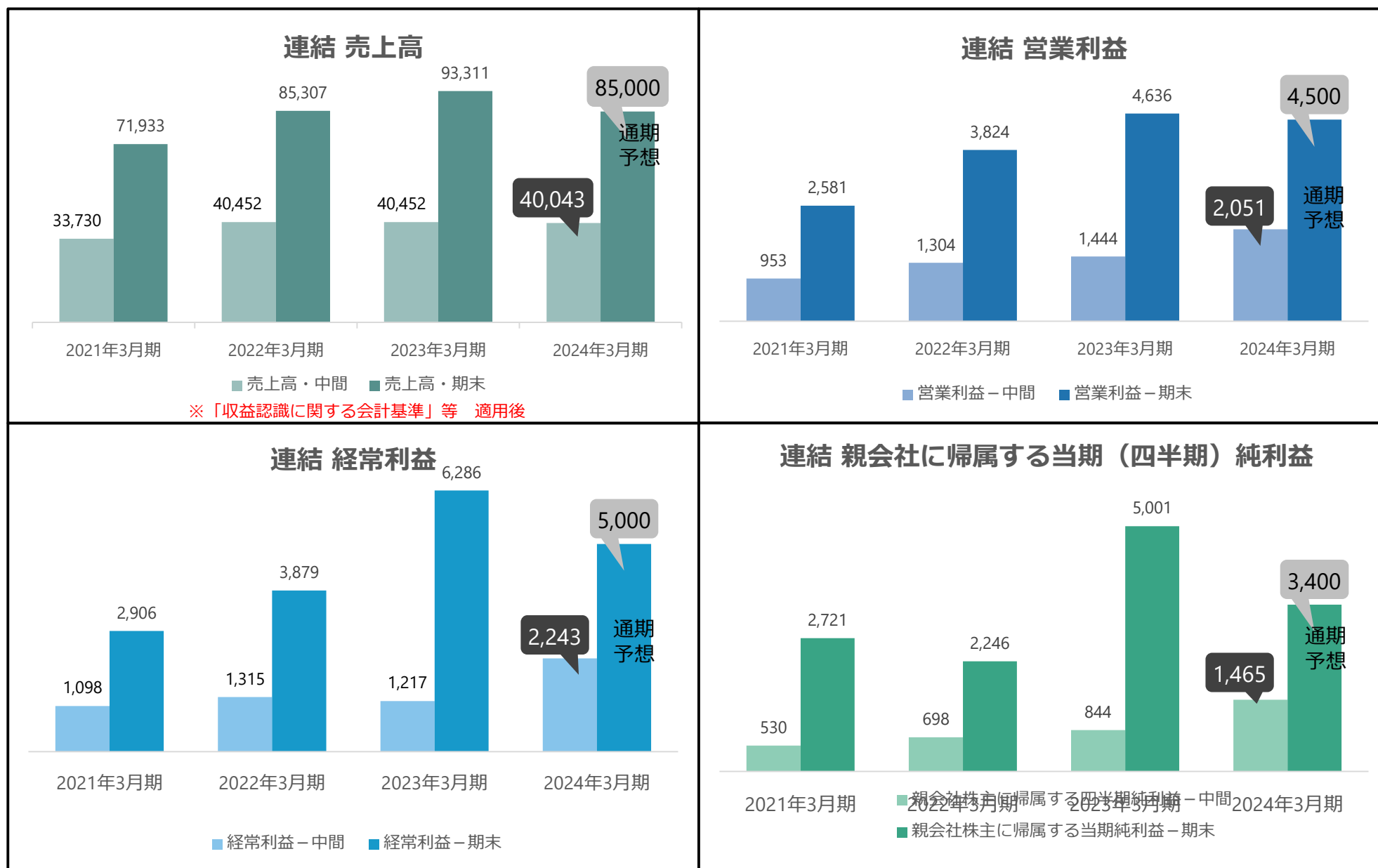
業績の推移（連結 取扱高・営業利益）



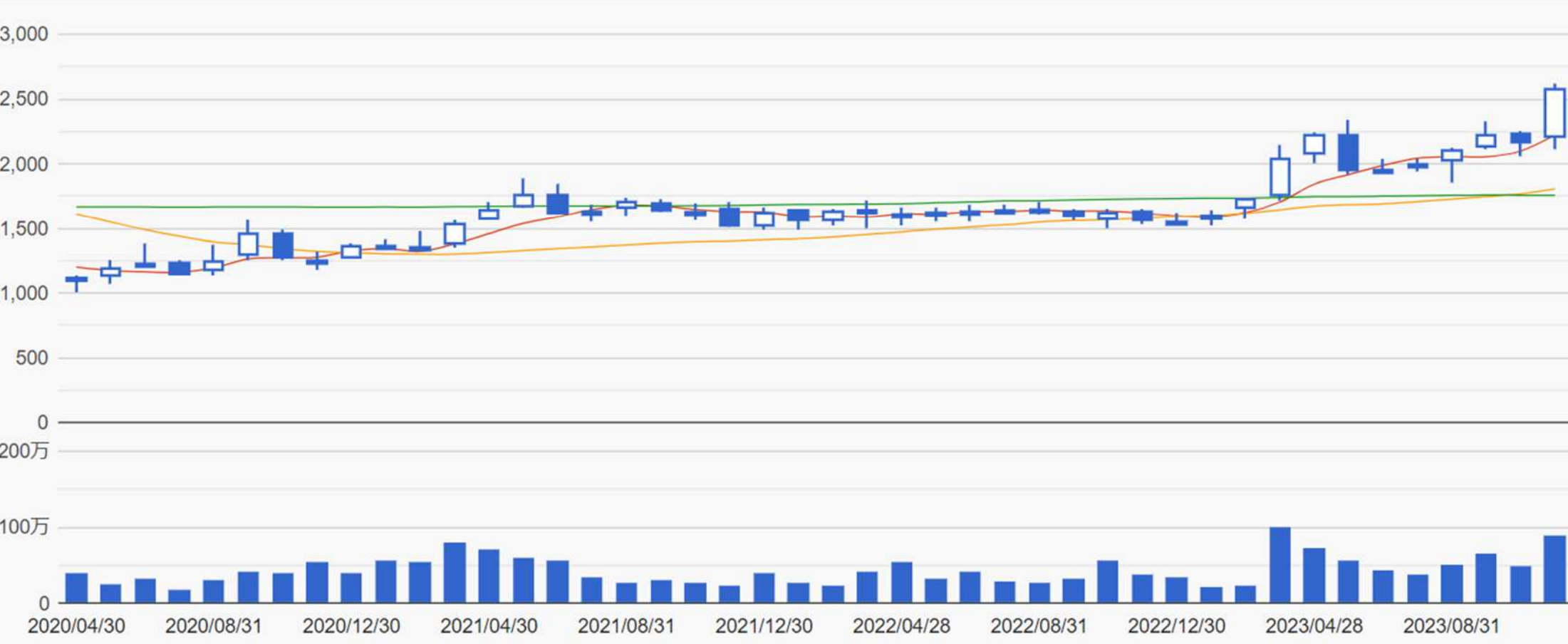
※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

決算概要の推移

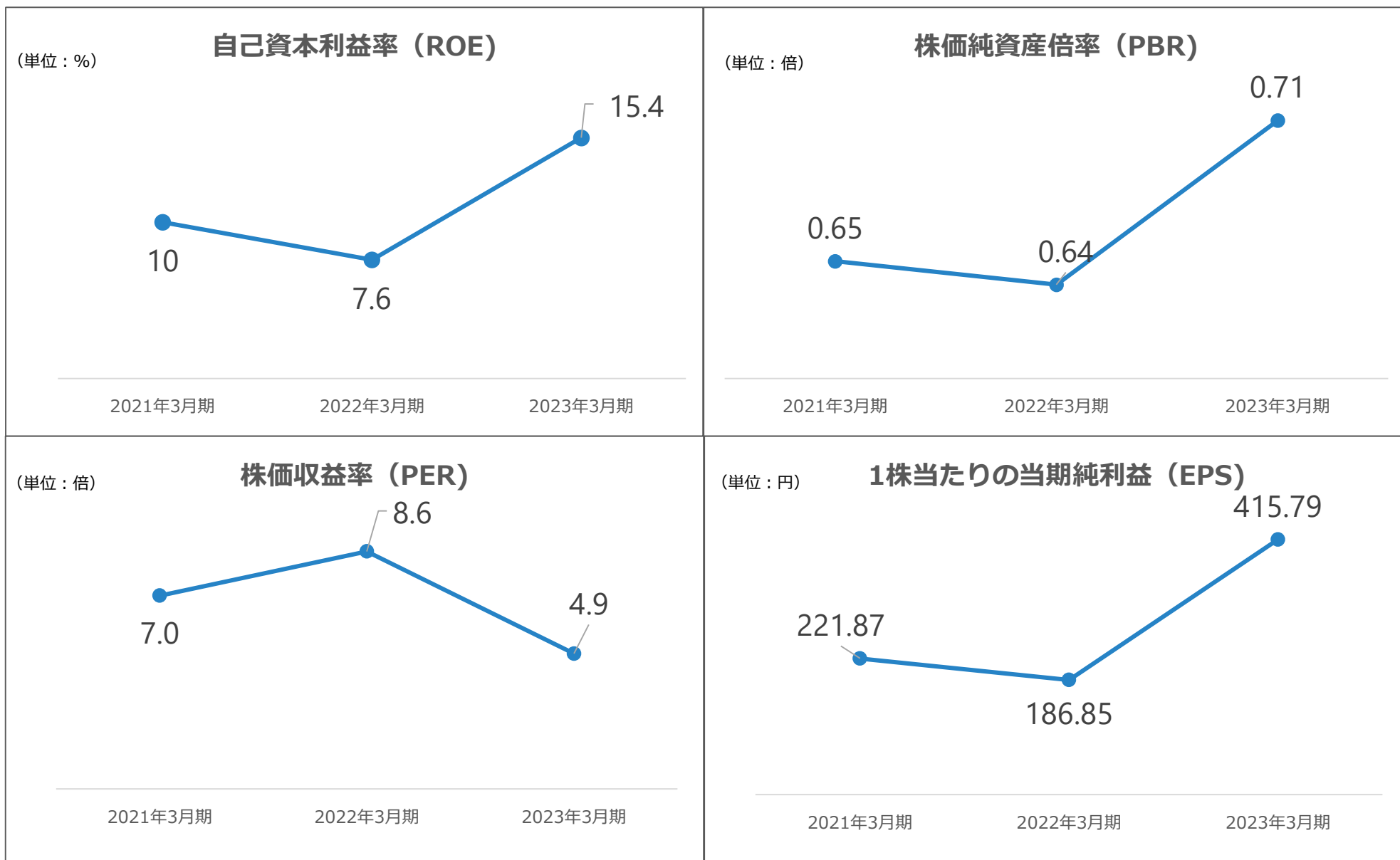
(単位：百万円)



2020/4/30~2023/11/22における株価と出来高推移



経営指標の推移



注) 2020年3月期の株価収益率 (PER) は、当期純損失であったため記載しておりません。

2023年度トピックス（～11月）

2023年4月～11月 トピックス一覧

4月1日	当社ホームページリニューアル
5月26日	中期経営計画「VIORB2030 Phase1」策定
5月26日	2023年3月期 決算説明会
6月8日	サステナビリティ委員会設置 
6月28日	第100回定時株主総会
7月28日	個人投資家向けオンライン会社説明会開催（大和証券株式会社） 
8月1日	西華産業グループ会社セイカダイヤエンジン(株)による(株)エイトノットとの資本業務提携契約締結 
8月10日	マテリアリティ（重要課題）の特定 
8月23日	個人投資家向けオンライン会社説明会開催（auカブコム証券株式会社） 
9月29日	セイカダイヤエンジン(株)による藻場造成に向けた協議会設立 
10月25日	(株)シェアードリサーチによるアナリストレポート公開
11月10日	台湾西華産業股份有限公司を設立（2024年1月1日 営業開始予定）
11月17日	統合報告書 発刊 

西日本地区における原発設備関連の 販売代理店業務開始

2023年4月1日より、新たに西日本における三菱重工業株式会社の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始いたしました。

これにより、人員を増強するとともに、拠点も新たに開設いたしました。

株式会社TVEとの資本提携

同社は主に、発電プラント、特に原子力発電用の高圧弁の製造販売・メンテナンスを基幹事業とし、約80億円の売上規模を有します。

当社の大きな収益の柱である電力事業をはじめとした各事業において、幅広く、且つ密接に関与した事業を展開しており、当社とのシナジー効果が高い企業です。

同社が有する商権の移譲はじめ、互いの強みを補完し合い、当社グループ収益の拡大に努めます。

● 主な開設拠点



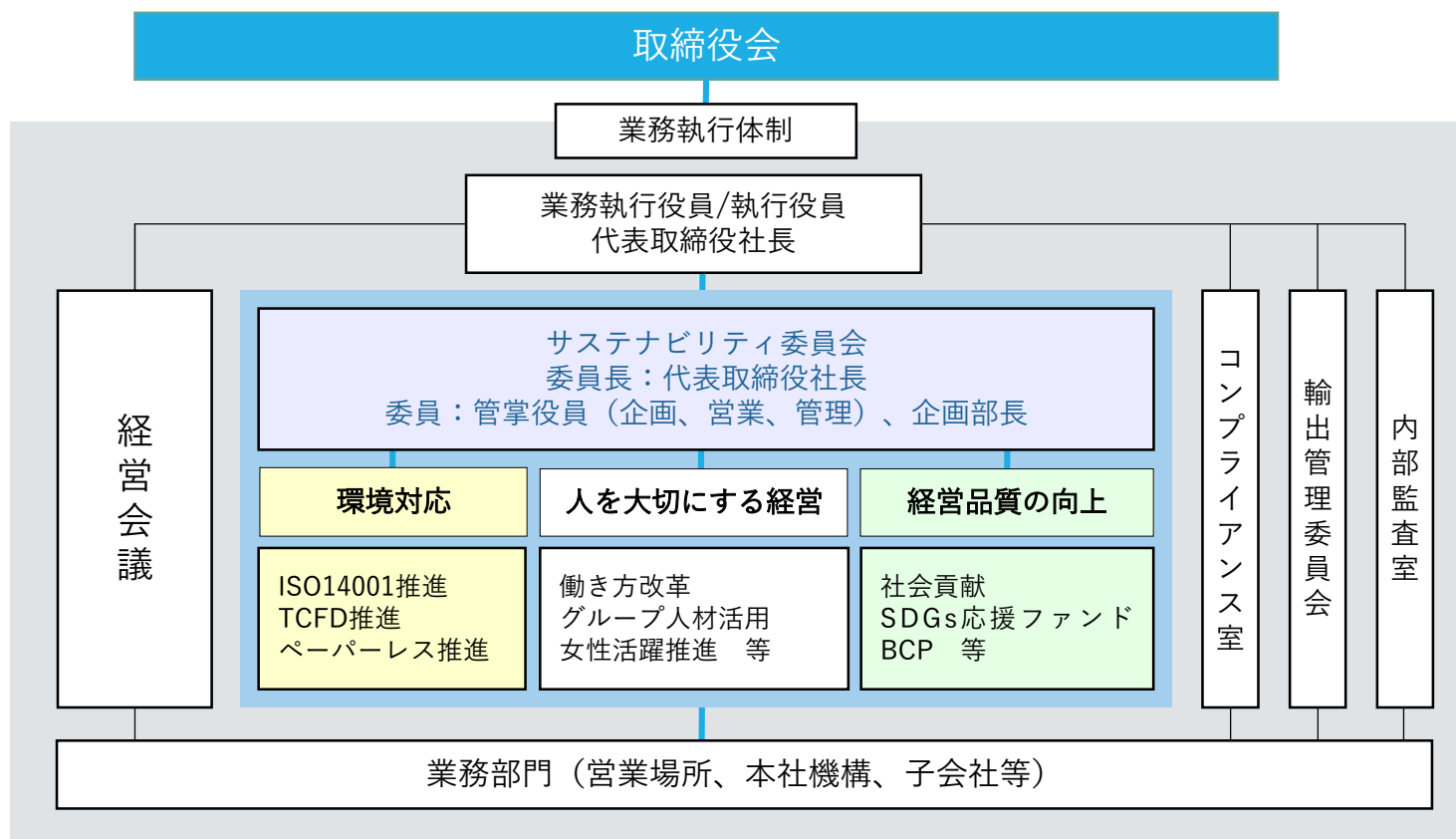
所在地	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
事業内容	各種バルブの製造販売及びメンテナンス、 各種鋳鋼製品の製造販売
資本金	1,739,559千円（2023年3月末現在）
設立年月日	2000年3月16日



サステナビリティ委員会設置

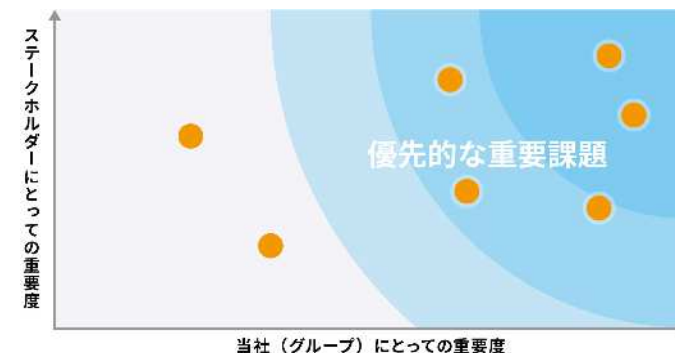
様々な社会的課題を解決するため、個別に設置・対応してきた各部、各委員会・プロジェクトチーム等を全社網羅的・機能的に運営させるために、「環境対応」「人を大切にする経営」「経営品質の向上」の3つのカテゴリーに整理・集約し、それらの取り組み方針を策定し推進するための3つの部会を設け、モニタリングする上部機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。

【サステナビリティの推進体制図】



マテリアリティ(重要課題)を特定

事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、またサステナビリティ基本方針を具体化したサステナビリティ経営を推進していくため、4つのテーマと12の重要課題をマテリアリティとして特定しました。



	マテリアリティテーマ	重要課題	関係する SDGs
事業を通じた社会課題解決	 1. 次世代へつなぐ地球環境への貢献	● クリーンエネルギーの拡大 ● 火力発電の脱炭素化 ● TCFD 提言に沿った対応	 
	 2. 産業の持続的成長への貢献	● 省エネ・省資源化の推進 ● DX 化の推進 ● 水産資源の持続性への貢献	 
持続的成長のための経営基盤強化	 3. ステークホルダーとの共存・共栄	● 従業員のエンゲージメントの向上 ● ダイバーシティの推進 ● 地域社会との共生	 
	 4. 透明性の高いガバナンスの実践	● コーポレートガバナンスの強化 ● コンプライアンス体制の拡充 ● データセキュリティの強化	

西華産業グループ会社セイカダイヤエンジンによる (株)エイトノットとの資本業務提携契約締結

小型船舶のAI自律航法によるDXの推進

- 小型業務艇（漁船、商工船、旅客船等）を中心としたお客様が直面する安全性に関する課題の解決
- 今後更なる深刻化が予想される船員不足や漁業後継者不足の解消を支援



独自性の高い小型船舶向けの
自律航行技術

全国25拠点を擁する船用製品の
販売・サービスネットワーク

株式会社エイトノット	
所在地	（本社）大阪府堺市北区長曾根町130
事業内容	水上モビリティの自律航行システム開発
資本金	28,050千円
設立年月日	2021年3月8日

エイトノット社は、「あらゆる水上モビリティを自律化し、海に道をつくる」をミッションに船の自律航行技術を開発するスタートアップ企業です。

小型船舶（総トン数20トン未満の船舶）向け自律航行プラットフォーム「エイトノットAI CAPTAIN」を開発し、自動操船アシスト機能として既存船舶への導入を進めています。

- 統合報告書 発刊
- 個人投資家向け会社説明会の実施

前期に新たな長期経営ビジョン「VIORB 2030」を策定し、当期には中期経営計画「VIORB2030 Phase1」が始動、今後の主力事業の一つと位置付ける原子力発電関連業務も開始いたしました。

会社の持続的成長に向けた成長戦略の転換期を迎え、当社グループの価値観や新たな戦略についての全体像をお示しするために初の統合報告書を発刊いたしました。

これまでも開催しておりました機関投資家様向け決算説明会に加え、今年度より個人投資家様向けのオンライン会社説明会も恒常開催しております。

今後も投資家・株主の皆様との建設的な対話のためのコミュニケーションツールとして、財務・非財務情報とも継続的に充実を図り、当社の価値創造ストーリーをお伝えすることを目指して参ります。



統合報告書



個人投資家向け会社説明会

【グリーンイノベーション関連商品の推進】

お客様のGHG排出量削減を支援する「グリーンイノベーション関連商品」の導入・拡大を推進しており、2022年度の取扱実績は以下の通りとなっております。

グリーンイノベーション関連商品 取扱高	実績()内は前年度比	目標	
	2022年度	2026年度	2030年度
省エネ・省資源・高効率化	858億円(+10%)	1,800億円	2,000億円
公害防止	97億円(+61%)		
リサイクル・リユース	10億円(+11%)		
合計	965億円(+14%)		

【西華産業のCO₂排出量】

西華産業（単体）のCO₂排出量は右の通りです。
今後、グループ企業でのスコープ1,2※の温室効果ガス（以下、GHG）排出量の捕捉を進め、グループ全体でのGHG排出量及び削減目標の早期の開示を実現します。
加えて、サプライチェーンのお取引様との情報共有を進めながら、当社グループにおけるスコープ3のGHG排出量の捕捉にも取り組んで参ります。

※

スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



近年の社会貢献活動のご紹介

【域活性化・支援活動】

- 赤い羽根共同募金への寄付
- 日本赤十字社への寄付
- 漁船海難遺児育英会への寄付
- 余剰カレンダー・手帳の寄付（フードバンクTAMA）
- 災害備蓄品の寄贈（NPO法人FUKUSHIMAいのちの水）
- 丸の内キラピカ作戦（地域清掃活動）に参加
- 社員のボランティア活動参加の支援



カレンダー・手帳の寄付。
傷つかないよう丁寧に詰めました。



丸の内キラピカ作戦（地域清掃）
に参加しました。

【人道支援活動】

- 難病児への支援活動「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」への寄付
- 古着deワクチンへの支援
- ペットボトルキャップ収集（世界の子どもにワクチンを日本委員会）
- 使用済み切手収集・寄付（日本キリスト教海外医療協力会）



使用済み切手の寄付。
段ボール3箱にもなりました。

